

日本株ロボット運用投信

愛称 カブロボファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型

[投資信託説明書(交付目論見書) | 2019.2.13]



本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

商品分類				属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	特殊型
追加型	国内	株式	特殊型	その他資産(投資信託証券(株式))	年1回	日本	ファミリーファンド	その他型(中長期収益追求ロボット運用型)

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

●ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページに掲載しております。

●ファンドの信託約款の全文は、投資信託説明書(請求目論見書)に掲載しております。

●投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、投資信託説明書(請求目論見書)の交付を請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。

●ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。

●ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社において分別管理されています。

この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「日本株ロボット運用投信」の募集については、委託会社は金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2018年9月14日に関東財務局長に提出しており、2018年9月15日にその効力が生じております。

ファンドは、信託終了(繰上償還)を行うための手続きを行います。詳しくはP.10「信託終了(繰上償還)の予定について」をご参照ください。

ファンドの販売会社、基準価額などについては、下記委託会社の照会先までお問い合わせください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

T&Dアセットマネジメント株式会社

設立年月日:1980年12月19日 資本金:11億円
(資本金、運用純資産総額は2018年6月末日現在)

<照会先>

電話番号:03-6722-4810 インターネットホームページ:<http://www.tdasset.co.jp/>
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第357号
運用する投資信託財産の合計純資産総額:11,535億円

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。



ファンドの特色



- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、複数のカブロボが機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
- ファンド内で稼動するカブロボは、カブロボ・コンテストで優秀とされたカブロボ等の中から、投資顧問会社であるトレード・サイエンス株式会社が選定し、同社がロボットの指示に基づき投資助言を行います。
- 投資環境の変化等に応じて、採用するロボットおよび各ロボットへの投資配分等の変更を行い、その局面で最適と考えられる運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

カブロボとは？

カブロボとは、複数のマーケットデータを取り込んだ後、株式の売買注文を自動生成するコンピュータ・プログラムで構成されるロボットです。

- 各ロボットは、あらかじめ組み込まれたプログラミングにより分析を行い、ポートフォリオや個別銘柄(売買銘柄・数量等)を決定します。
- 各ロボットは、前・後場ごとに東証第一部上場銘柄のうち、投資ユニバースとなる約500銘柄の取引データを取り込み、自動的に売買注文を作成します。

* 空売りは行いません。

* ロボットのしくみは、今後変更となる可能性があります。

* 株式市場の状況によっては、株式の組入比率がゼロまたは数%の水準で、ある程度の期間続くことがあります。この場合、余資の効率運用の観点から、短期債券等を組み入れることがあります。

カブロボ・コンテストについて

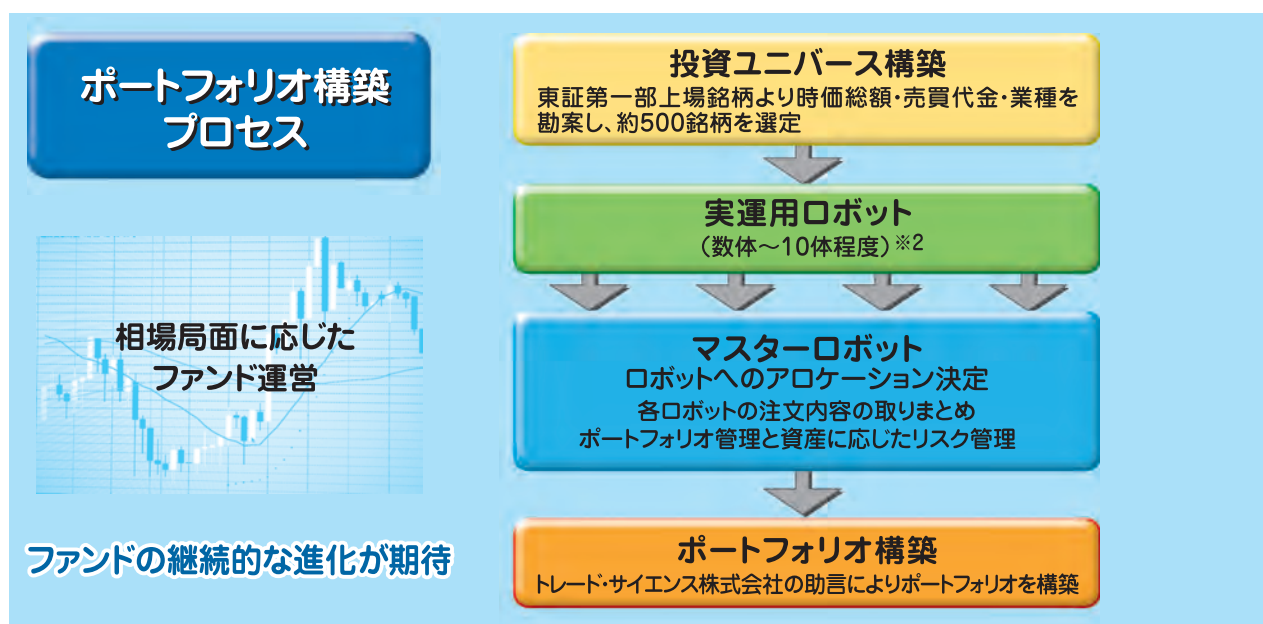
- カブロボ・コンテストとは、常時開催中のプログラミングコンテストです。
- 定期的な審査を行い、常に優秀なロボットの開発・改良に努めています。
- 2004年から運営しており、参加者は延べ23,000人を超えています。

(2018年6月末日現在)



運用プロセス

ファンドは、複数のロボットを組み合わせて運用を行います。ロボットの選定・投資銘柄・数量等決定のための情報提供および助言をトレード・サイエンス株式会社が行います。



「ロボット選定プロセス」および「ポートフォリオ構築プロセス」は本書作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

※1 各ロボットは、アルゴリズムの考え方についての評価をはじめ、定性・定量両面からの他に、独自の評価項目から多面的に評価、ランキングされます。

※2 ロボットの数、開発および改良の状況やシミュレーション結果により変動します。



トレード・サイエンス株式会社について

トレード・サイエンス株式会社は、多くの企業や大学およびその関係者、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現マネックスグループ株式会社)によって2006年に設立されました。2007年にはカブロボによる投資助言サービスを開始し、2008年にマネックスグループ株式会社の完全子会社となりました。2018年6月に株式譲渡により、株式会社あかつき本社の完全子会社となっています。

トレード・サイエンス株式会社では、推論アルゴリズムやニューラルネットワーク等の情報系の先端研究を金融工学に応用することを標榜して、多様なアプローチによるカブロボの研究開発を行っています。ファンドにおいては、それらの技術を活用しています。

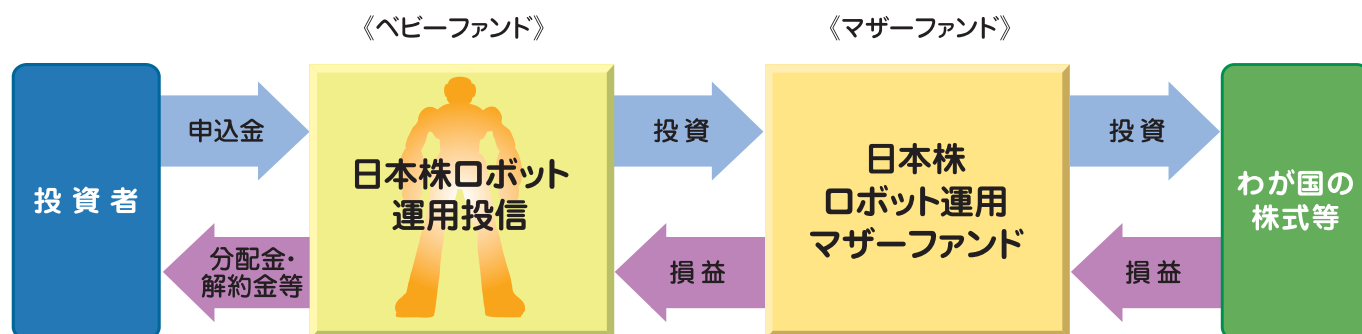
*トレード・サイエンス株式会社は、委託会社と締結した投資顧問契約に基づき、委託会社に提供した投資助言の内容を、あかつき証券株式会社および株式会社あかつき本社に提供することはありません。また、あかつき証券株式会社および株式会社あかつき本社は、ファンドの投資助言に関与することはありません。

*あかつき証券株式会社および株式会社あかつき本社は、当該会社および当該会社の役職員が、トレード・サイエンス株式会社から委託会社に提供された投資助言の内容を利用して自己または第三者の計算において有価証券等の売買を行うことがないように十分な措置を取ることとしています。



ファンドの仕組み

ファンドは、日本株ロボット運用マザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



主な投資制限

株式への投資割合

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブの使用

有価証券先物取引等は、価格変動リスクの回避を目的に行います。

分配方針

毎決算時(6月15日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク



基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
その他のリスク	株式市場の状況によっては、株式の売買が数多く発生し（売買回転率の上昇）、多額の売買コストが発生する可能性があります。 ロボットが機能しない等システム運用関係の不慮の出来事に起因するリスクが生じる可能性があります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。



リスクの管理体制

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

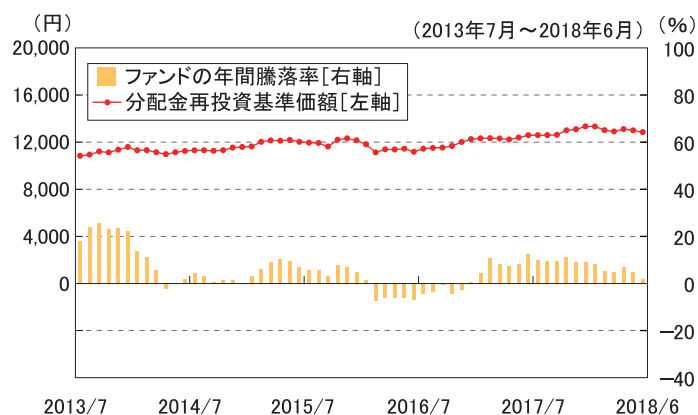
また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。



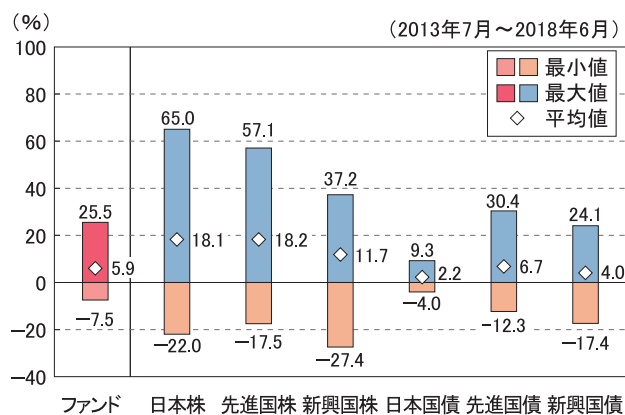
《参考情報》

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

＜ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移＞



＜ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * 右のグラフは、2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- * 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 上記の騰落率は2018年6月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株・・・ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・ NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

* 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

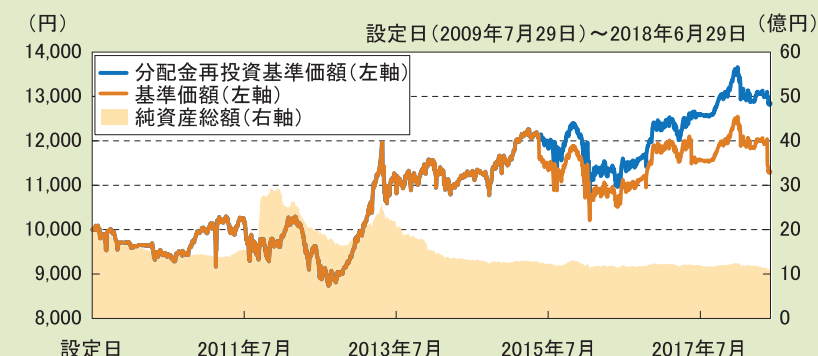
JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

運用実績

2018年6月29日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2018年6月	500円
2017年6月	500円
2016年6月	0円
2015年6月	500円
2014年6月	0円
設定来累計	1,500円

主要な資産の状況

●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 24)		業種	比率
株式	イオン	小売業	4.7%
	サイバーエージェント	サービス業	2.4%
	昭和シェル石油	石油・石炭製品	2.3%
	コナミホールディングス	情報・通信業	2.3%
	カカクコム	サービス業	2.3%
	アサヒグループホールディングス	食料品	2.1%
	ユニ・チャーム	化学	2.1%
	富士フイルムホールディングス	化学	2.1%
	ダイキン工業	機械	2.0%
	日産自動車	輸送用機器	2.0%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

●投資比率

株式	49.9%
債券	0.0%
現金・預金等	50.1%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

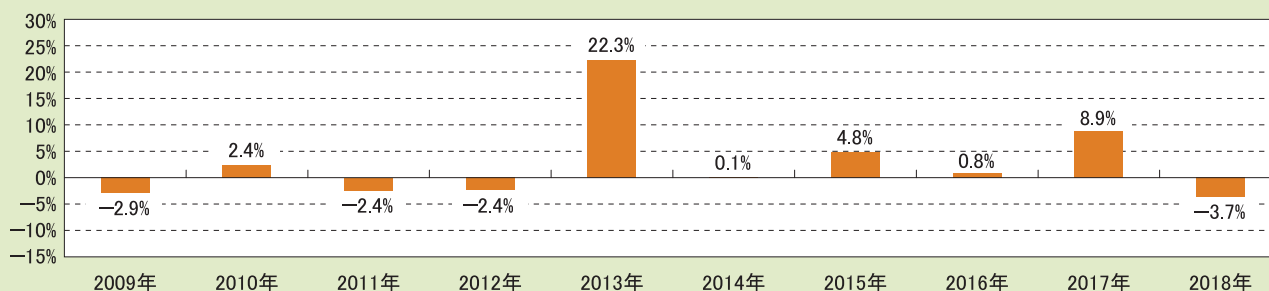
●各ロボットへの投資比率

ロボット名	基本配分比率	実績比率
NtRider-Exp	20.0%	19.8%
Mikazuki	30.0%	29.8%
SD	40.0%	41.0%
Event Catcher	10.0%	9.5%
合計	100.0%	100.0%

※各ロボットへの投資比率は、対マザーファンド純資産総額です。なお、各ロボットの投資比率には、株式以外(債券・現金等)を含みます。
また、表中の数値はファンドの投資顧問会社であるトレード・サイエンス株式会社より入手しております。

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2009年は設定日(7月29日)から年末まで、2018年は年初から6月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

######



ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.512%(税抜1.40%) の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。		
	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		(年率)
	運用管理費用(信託報酬)の配分	委託会社	1.0584%(税抜0.98%)
		販売会社	0.4104%(税抜0.38%)
		受託会社	0.0432%(税抜 0.04%)
[運用管理費用(信託報酬)の対価の内容] 委託会社: 委託した資金の運用等の対価 販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社: 運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 ※委託会社の受ける信託報酬には、投資顧問会社に支払う投資顧問料を含みます。 ※株式の組入比率がゼロの状態でも信託報酬はかかります。			
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

・少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」をご利用の場合 NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・法人の場合は上記と異なります。

・税金の取扱いについては、2018年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

・詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

信託終了（繰上償還）の予定について

2009年7月29日の設定以来、受益者の皆様の資産運用の一助となるべく運用を行ってまいりましたが、純資産総額は減少傾向にあり大幅な改善が見込めない中、運用の基本方針に則った運用の継続が困難な状況となりつつあります。弊社といたしましては、このまま運用を継続するよりも信託契約を解約し、お預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆様にとって有利であると判断いたしました。

これらの理由から、2019年3月13日に信託終了（繰上償還）を予定しております。

2019年2月13日現在の受益者を対象とした書面決議の結果により、信託終了（繰上償還）の可否を決定します。

当該決定につきましては、弊社ホームページ上にてご確認いただけます。（2019年3月1日予定）

以上

T&Dアセットマネジメント